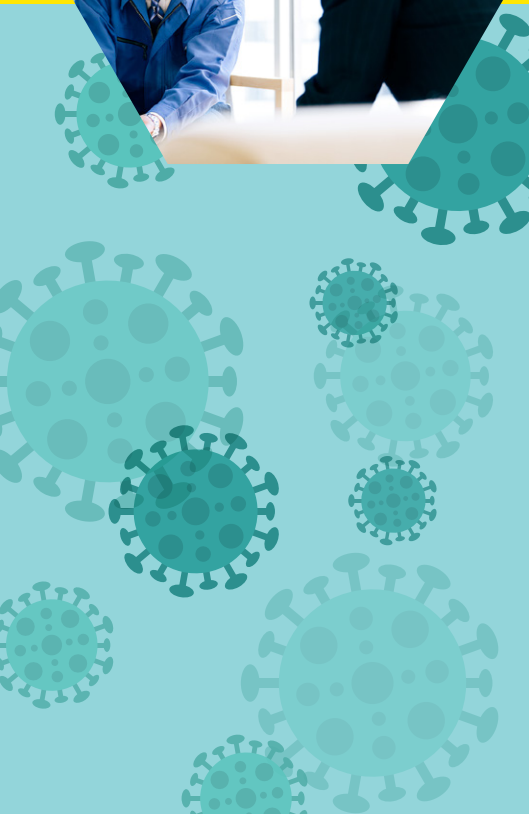


自然災害や 感染症に備える!

「事業継続力強化計画」「連携事業継続力強化計画」の策定
ご支援・認定制度のご案内



中小企業の
「事業を継続する力」の
強化をご支援します!



明日起きるかもしれない 自然災害や感染症に備えましょう！

高まる**事業リスク**

近年、地震や台風等の自然災害が頻発化しており、中小企業・小規模事業者の経営のみならず、サプライチェーン全体にも大きな影響を及ぼしています。さらに感染症の脅威やサイバー攻撃の急増など、中小企業・小規模事業者の事業の継続に対するリスクは高まっています。

リスクへの**備えの重要性**

自然災害や感染症、サイバー攻撃などリスクに備えることが中小企業・小規模事業者にとって急務になっています。中小機構では、このようなリスクに備えるため「**事業を継続する力**」(事業継続力)を強化することをお勧めします。

事前対策に重要な**4大経営資源**

自然災害や感染症などのリスクが発生すると、いわゆる経営資源が毀損^{きそん}します。とくに4大経営資源といわれる「**ヒト**」「**モノ**」「**カネ**」「**情報**」といった要素が損なわれることが想定されますので、この4つの要素について、いかにして事前に対策をするかが重要になります。



ヒト



モノ



カネ



情報

国が認定する 事業継続力強化計画を策定しましょう！

事前の準備の重要性

災害などのリスク発生時に、被害を最小限に抑え、事業を継続できるように事前に対策することが重要です。しかし、災害は時間や労力のかかるBCPの策定を待ってはくれません。

事業継続力強化計画のおススメ

BCPに比べて取り組みやすい事業継続力強化計画をご存知ですか。セミナーや専門家が計画の策定をお手伝いします。

- 無料セミナーの実施
- 無料の専門家による策定支援

国の認定制度

事業継続力強化計画を策定して、国に申請して認定を受けると、さまざまなメリットを受けられます。

「事業継続力強化計画」の認定制度とは

- 認定ロゴマークをホームページや名刺などでアピールできます！
- 日本政策金融公庫による低利融資(設備投資資金)を受けられます！
- 信用保証枠の追加が受けられます！
- 防災・減災設備への税制優遇が受けられます！
- 補助金の優遇措置が受けられます！



詳しくはこちらのサイトをご覧ください
<https://kyoujinnka.smrj.go.jp/>



2種類の事業継続力強化計画について

事業継続力強化計画には「事業継続力強化計画（単独型計画）」と「連携事業継続力強化計画（連携型計画）」の2種類があります。

事業継続力強化計画

単独型計画

自社単独で策定する防災・減災のための事前対策に関する計画です。

単独で計画できますので、思いついたらすぐに実効力のある計画策定に取り組むことができます。計画を策定すると災害などのリスクに対応できるのはもちろんのこと、平時においてもさまざまなメリットを得ることができます。以下は、単独型計画策定の主なメリットです。

重要業務の見直し



社内レイアウト・動線の見直しなど
設備配置・機能改善



会社内外の経営資源の棚卸し



国の認定・金融支援・税制優遇・補助金の加算等



連携事業継続力強化計画

連携型計画

複数の企業や組合などが連携し策定する防災・減災のための事前対策に関する計画です。

災害発生時には、自社が一時的に操業を停止したり、取引先が被災して復旧が遅れることもあります。日ごろから、競合を含めて関係する他社などと非常時に備えて連携することが有効です。連携型計画を策定し、「事業継続力強化計画」をより強化しましょう。以下は、連携型計画策定の主なメリットです。 ※連携型計画は、単独型計画を策定してなくても策定可能です。

類似対策の効率化



物資や場所などの確保



発信力・交渉力強化



代替生産が可能に



事前対策のコスト抑制



顧客への供給責任



地域経済の安定



競争力の強化



計画のはじめの一步 ～リスクの把握～

単独型計画も連携型計画も、はじめに想定するリスクを洗い出します。自然災害であれば、まずはハザードマップを活用してリスクを把握しましょう。国や各地方公共団体では、地域の津波、洪水、土砂災害など自然災害リスクをわかりやすくお知らせするために、ハザードマップ（被害予想図）を公開しています。

地震予測については、防災科学技術研究所が公開しているJ-SHIS（地震ハザードステーション）などで、日本全国で将来発生すると予測されている地震および震度予測などを確認できます。

感染症については、いつでも、どこでも発生する可能性があり、感染の状況も日々変化します。このため、日ごろから最新かつ、正確なリスクに関する情報を入手することが大切です。たとえば、新型コロナウイルスについては厚生労働省のホームページ（<https://www.mhlw.go.jp/index.html>）などで最新情報を公開しています。

御社やお住まいのエリアのハザードマップ（被害予想図）をCheckしましょう！

防災科学技術研究所

地震ハザードステーション
<https://www.j-shis.bosai.go.jp>



国土交通省

ハザードマップポータルサイト
<https://disaportal.gsi.go.jp>



取組事例のご紹介

取組み事例について、以下の強靱化サイトでは、動画などで詳しく紹介しています。
強靱化サイトには他にも参考事例を紹介していますので、ぜひご覧ください
<https://kyoujinnka.smrj.go.jp/case/>



事業継続力強化計画（単独型計画）・連携事業継続力強化計画（連携型計画）の取組み事例をご紹介します。
ぜひ皆さまの事業継続力強化の取組みにお役立てください。

事業継続力強化計画（単独型計画）の取組事例

旅館業

株式会社ホテル松本楼

自然災害や感染症対策に取り組む
伊香保温泉の老舗旅館の事例です。

- 新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに連絡網を整備
- 年8回、避難訓練を実施
- タブレット導入による非接触型のご案内の導入
- 従業員の多能工化(マルチタスク化)で経営改善
- 同業者の被災経験を教訓に、データ保管を徹底
- 防災協定締結で温泉街を活性化



避難訓練の様子。マルチタスク化を進め、避難訓練を経験している従業員ばかり

建設資材製造販売

琉球ブリッジ株式会社

台風被害の多い沖縄県の建設資材製造販売事業者の事例です。

- 人命の安全確保
- コミュニケーションの強化
- 作業時間の短縮化
- 新事業所の設置による作業の時短化
- 新ヤード拡張によるサプライヤー機能の強化



広々とした新ヤードを整備

連携事業継続力強化計画（連携型計画）の取組事例

印刷業

株式会社近藤印刷

自社工場の火災経験をもとに、災害に備え連携に取り組む印刷会社の事例です。

- 火災訓練の実施
- 保険の重要性の再認識と
毎年の保険内容の見直し
- サーバの設置場所の再検討
- 被災時の協力体制の大切さを認識。
単独型計画から連携型計画へ



火災訓練を実施

洗濯業

株式会社きむらクリーニング

北海道胆振東部地震を契機に、災害時のサプライチェーン強化に取り組む事例です。

- 災害の被害想定を改めて確認
- 多様な従業員を守るための計画策定
- 災害時に求められるクリーニング業の重要性の再認識によるサプライチェーン強化
- 同時被災確率の低い離れた地域の同業者との連携の取組み



遠隔地の同業者との業務提携

事業継続力強化計画策定に向けたご支援メニュー

中小機構では、事業継続力強化計画に関するノウハウや事例紹介、コラム、支援ツールを掲載しているWebサイトを運営しています。事業継続力強化計画の作り方から申請方法まであらゆる情報を掲載していますのでぜひご覧ください。

- 事業継続力強化計画をより詳しく知りたい
- 事業継続力強化計画を自分で策定したい

詳しい情報や策定のヒントなど、お役立ち情報が満載の「中小企業強靱化」サイトをご確認ください

<https://kyoujinnka.smrj.go.jp/>



中小機構では、事業継続力強化計画・連携事業継続力強化計画の策定を検討中の中小企業・小規模事業者を対象に、セミナーやハンズオン支援を行っています。2021年度は以下の支援メニューをご用意していますので、ぜひご参加ください。

自然災害、新型コロナウイルス等に備えて、事前対策の専門家による無料のオンライン型実践セミナーを受講してみたい方やハンズオン支援（専門家派遣）により事業継続力強化計画を策定したい

詳細は以下のサイトをご覧ください。申し込みもこちらからお願いします

https://kyoujinnka.smrj.go.jp/seminar_handson/



連携事業継続力強化計画（連携型計画）に取り組みたい

地域本部の専門家が連携型計画策定の無料ご支援をいたしますので、お近くの中小機構の地域本部にお問い合わせください。

お問い合わせはお近くの中小機構の地域本部へ

北海道本部 TEL:011-210-7473

北陸本部 TEL:076-223-5546

九州本部 TEL:092-263-0300

東北本部 TEL:022-716-1751

近畿本部 TEL:06-6264-8621

沖縄事務所 TEL:098-859-7566

関東本部 TEL:03-5470-1606

中国本部 TEL:082-502-6555

本 部 TEL:03-6459-0042

中部本部 TEL:052-220-0516

四国本部 TEL:087-811-1752